

2. 浮遊粒子状物質 (SPM)

平成 14 年度の浮遊粒子状物質の有効測定局数は、1,896 局（一般局：1,537 局、自排局：359 局）であった。

長期的評価による環境基準達成局数は、一般局で 809 局（52.6%）、自排局で 123 局（34.3%）であり、いずれも平成 13 年度に比べて達成率は低下した（表 2 - 1、図 2 - 1）。

これは、環境基準を超える日が 2 日以上連続することによって非達成となった測定局が増加したことによる（図 2 - 2）。

一方、年平均値については、横這いからゆるやかな改善傾向がみられる（図 2 - 3）。

環境基準非達成局は、ほぼ全国に広がっている（図 2 - 4）。

また、自動車 NOx・PM 法の対策地域における環境基準達成率は、平成 13 年度に比べてほぼ横這いであった（図 2 - 5）。

表 2 - 1 有効測定局数、環境基準達成局及び環境基準達成率の推移

	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	
一般環境 大気測定局	測定局数	1,441	1,485	1,511	1,533	1,526	1,528	1,529	1,529	1,539	1,537
	達成局数	839	918	960	1,070	944	1,029	1,378	1,290	1,025	809
	達成率	58.2%	61.8%	63.5%	69.8%	61.9%	67.3%	90.1%	84.4%	66.6%	52.6%
自動車排出 ガス測定局	測定局数	190	210	216	229	250	269	282	301	319	359
	達成局数	77	69	76	97	85	96	215	199	150	123
	達成率	40.5%	32.9%	35.2%	42.4%	34.0%	35.7%	76.2%	66.1%	47.0%	34.3%

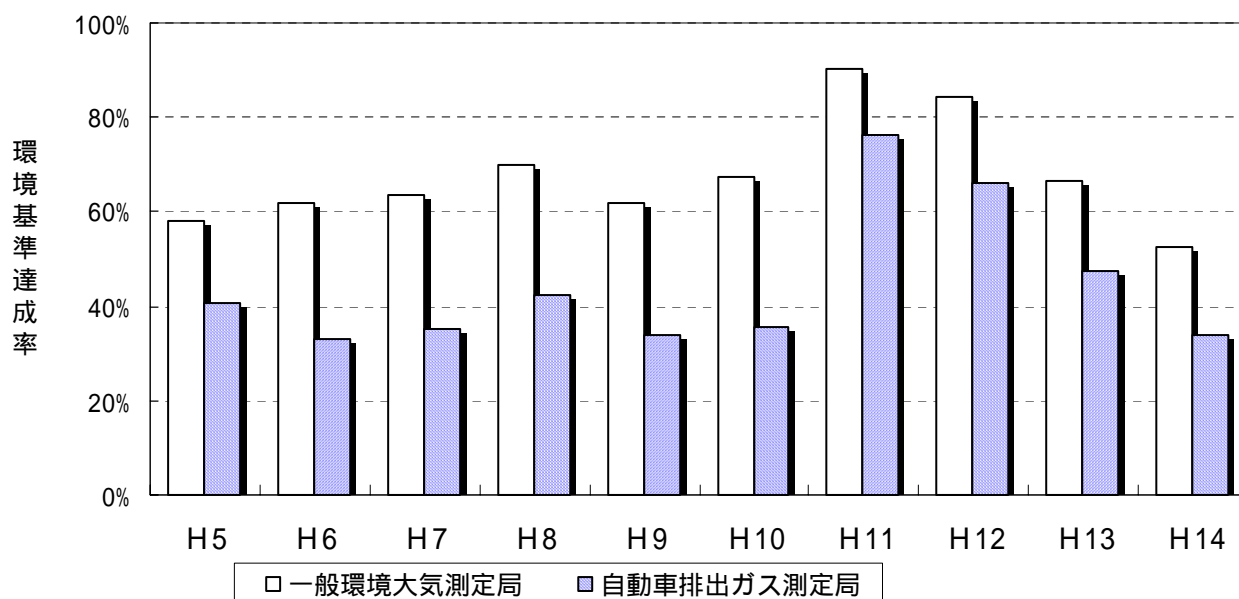


図 2 - 1 環境基準達成率の推移

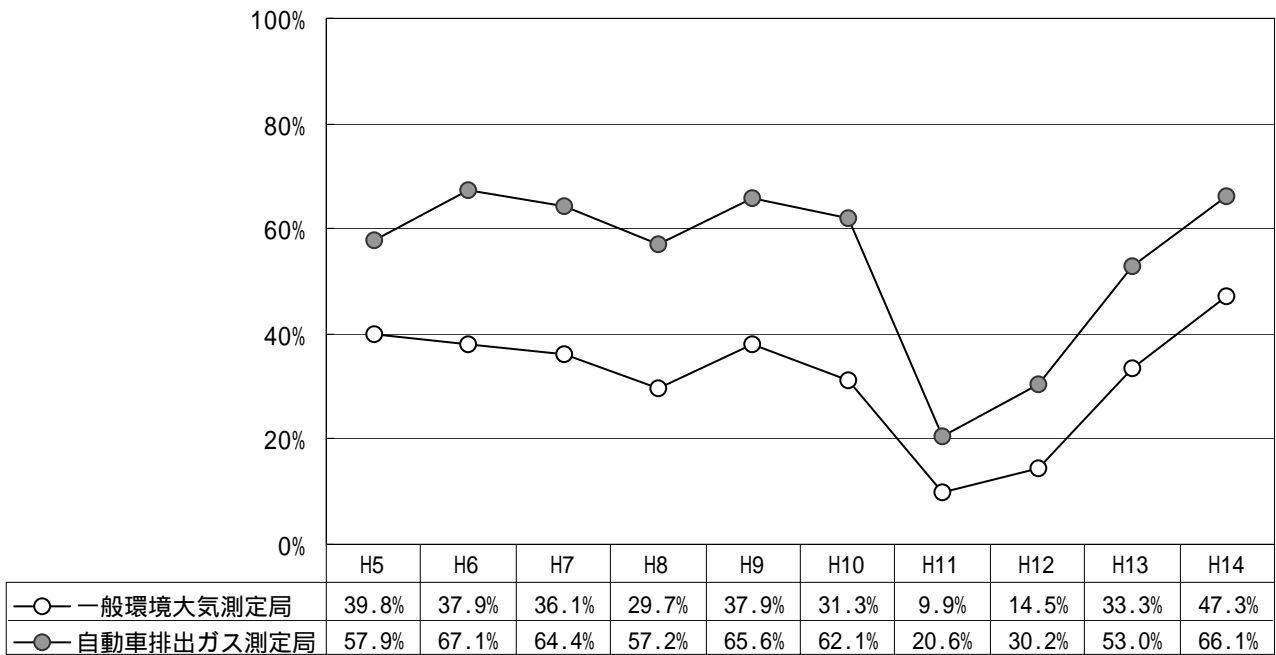
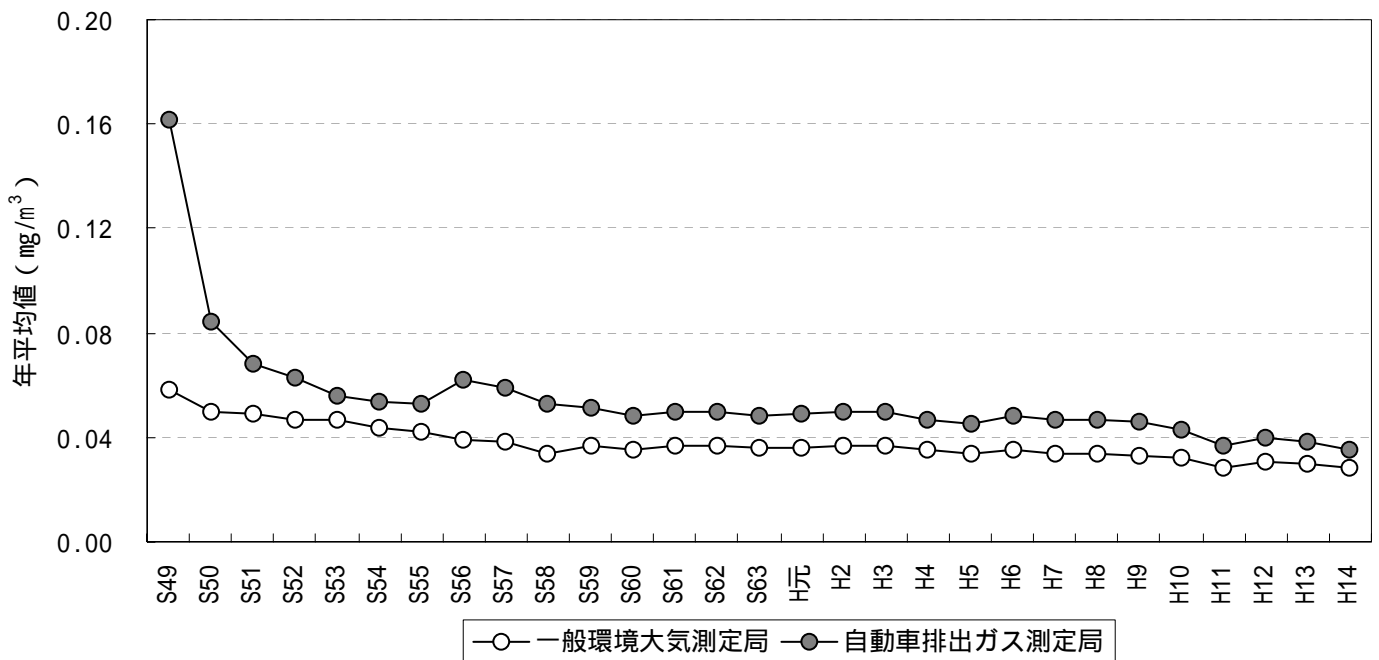


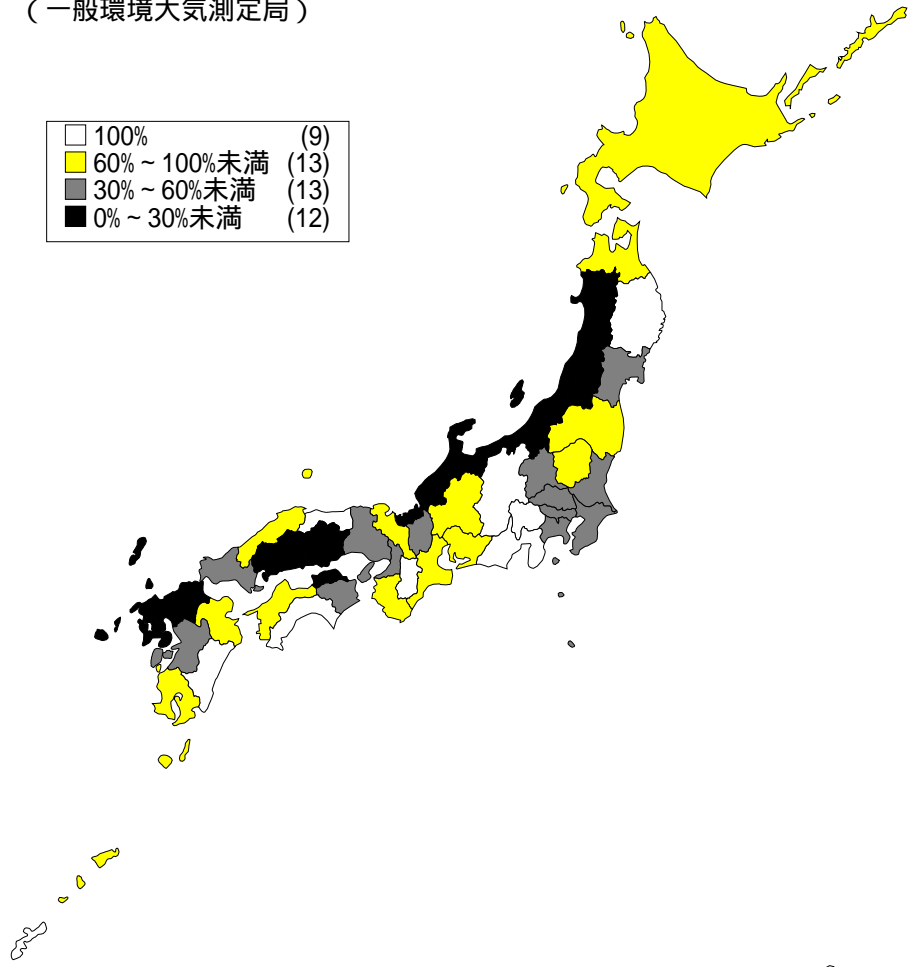
図 2 - 2 環境基準を超える日が2日以上連続することにより非達成となった測定局の割合



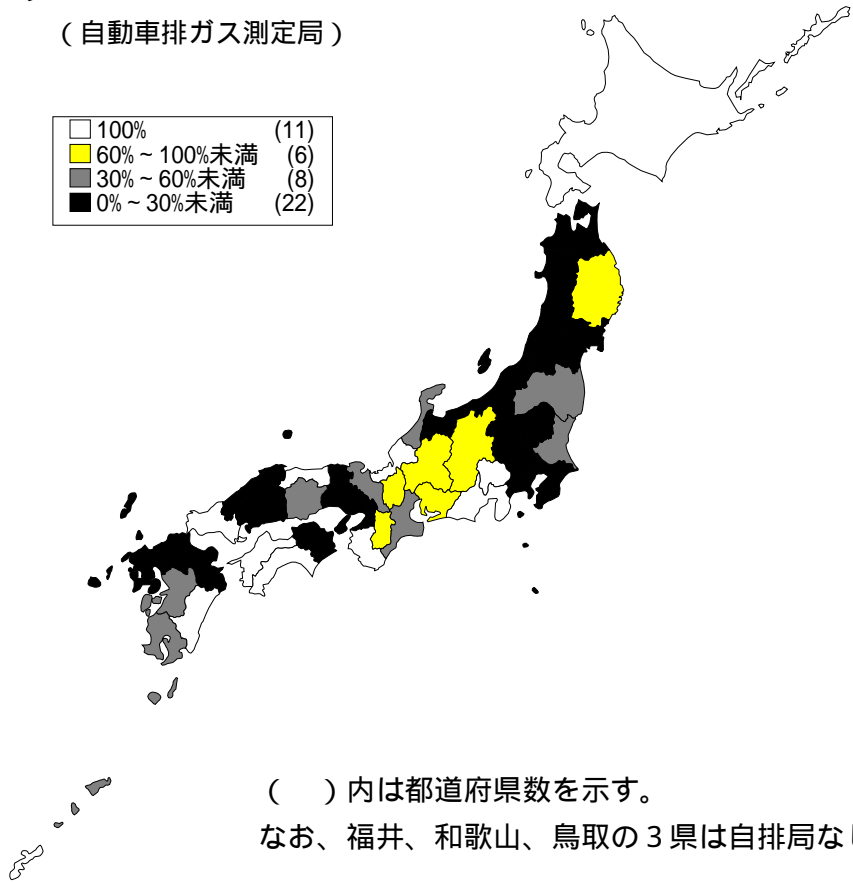
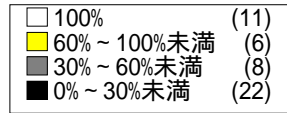
	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58
一般局	0.058	0.050	0.049	0.047	0.047	0.044	0.042	0.039	0.038	0.034
自排局	0.162	0.084	0.068	0.063	0.056	0.054	0.053	0.062	0.059	0.053
	S59	S60	S61	S62	S63	H元	H2	H3	H4	H5
一般局	0.037	0.035	0.037	0.037	0.036	0.036	0.037	0.037	0.035	0.034
自排局	0.051	0.048	0.050	0.050	0.048	0.049	0.050	0.050	0.047	0.045
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	
一般局	0.035	0.034	0.034	0.033	0.032	0.028	0.031	0.030	0.028	
自排局	0.048	0.047	0.047	0.046	0.043	0.037	0.040	0.038	0.035	

図 2 - 3 浮遊粒子状物質濃度の年平均値の推移

(一般環境大気測定局)



(自動車排ガス測定局)

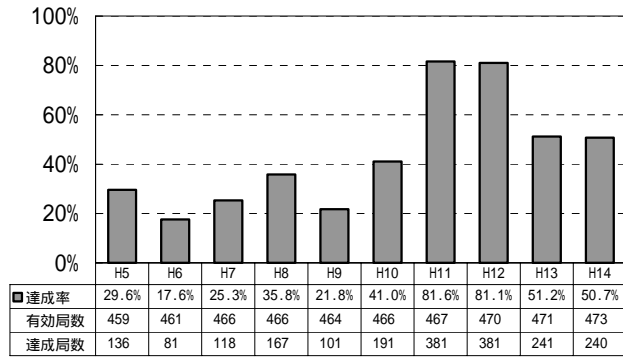


()内は都道府県数を示す。

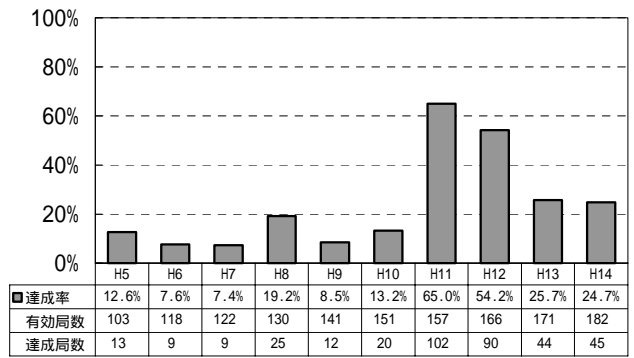
なお、福井、和歌山、鳥取の3県は自排局なし

図2-4 浮遊粒子状物質の環境基準達成局の分布

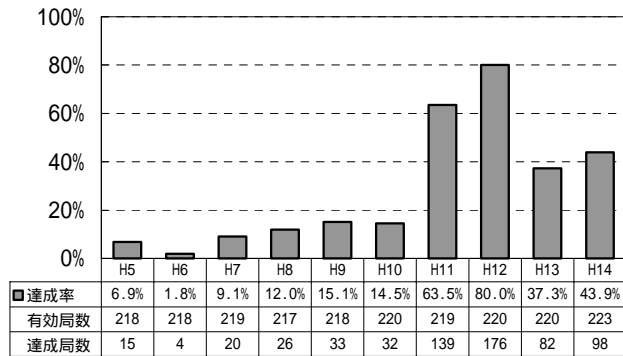
対策地域全体
(一般環境大気測定局)



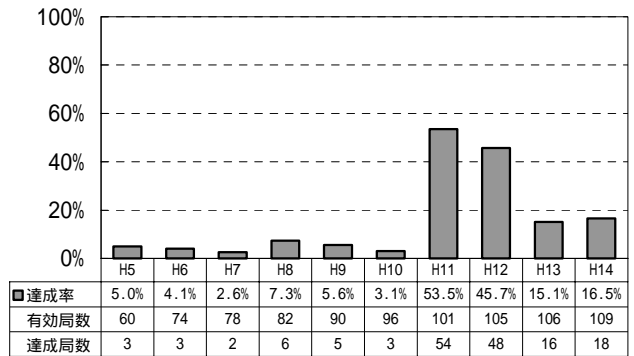
(自動車排出ガス測定局)



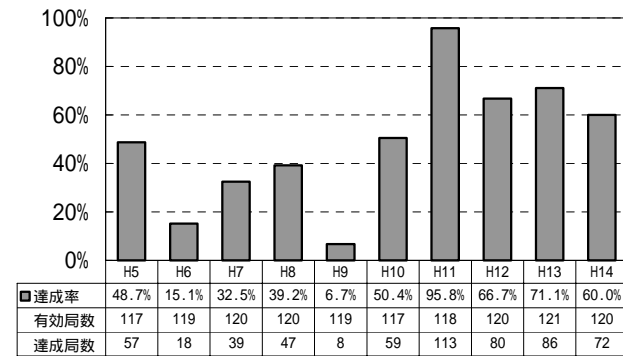
首都圏対策地域
(一般環境大気測定局)



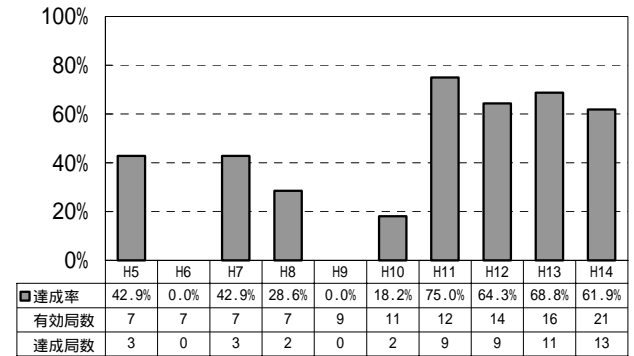
(自動車排出ガス測定局)



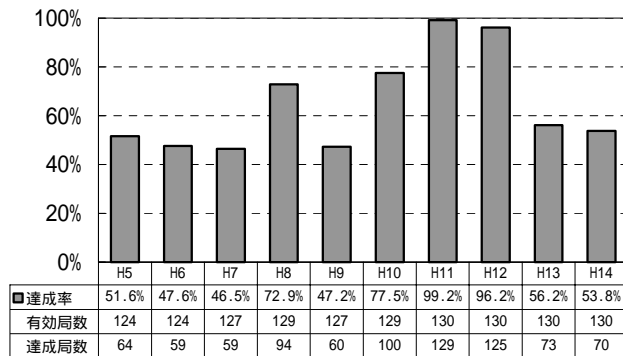
愛知・三重圏対策地域
(一般環境大気測定局)



(自動車排出ガス測定局)



大阪・兵庫圏対策地域
(一般環境大気測定局)



(自動車排出ガス測定局)

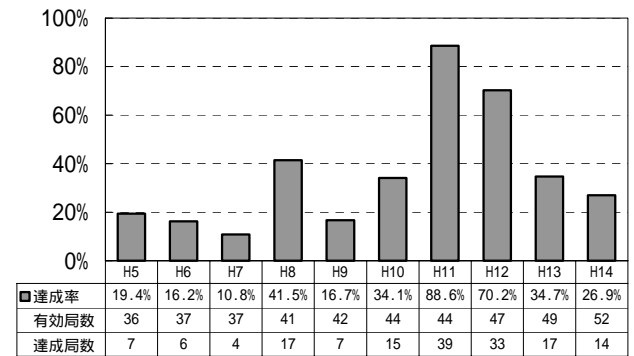


図 2 - 5 自動車NOx・PM法の対策地域における浮遊粒子状物質の環境基準達成率の推移